

2024年9月期 中間決算短信〔日本基準〕（非連結）

2024年5月14日

上場会社名 株式会社ペアキャピタル 上場取引所 東
コード番号 9559 URL https://p-capital.co.jp/
代表者 (役職名) 代表取締役 (氏名) 田中 哲
問合せ先責任者 (役職名) 取締役CFO (氏名) 西園 直記 TEL 03 (6456) 3481
中間発行者情報提出予定日 2024年6月28日 配当支払開始予定日 —
中間決算補足説明資料作成の有無 : 無
中間決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2024年9月期中間期の業績 (2023年10月1日~2024年3月31日)

(1) 経営成績

(%表示は対前年同期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		中間純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年9月期中間期	455	29.4	27	—	26	—	17	—
2023年9月期中間期	352	18.3	△7	—	△8	—	△5	—

	1株当たり 中間純利益	潜在株式調整後 1株当たり中間純利益
	円 銭	円 銭
2024年9月期中間期	8.61	8.21
2023年9月期中間期	△2.73	—

(参考) 持分法投資損益 2024年9月期中間期 — 百万円 2023年9月期中間期 — 百万円

(注) 2023年9月期中間期の潜在株式調整後1株当たり中間純利益については、潜在株式は存在するものの1株当たり中間純損失であるため記載しておりません。

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2024年9月期中間期	629	246	39.1
2023年9月期	691	249	36.1

(参考) 自己資本 2024年9月期中間期 246 百万円 2023年9月期 249 百万円

2. 配当の状況

	年間配当金		
	中間期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭
2023年9月期	0.00	10.00	10.00
2024年9月期	0.00		
2024年9月期(予想)		0.00	0.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2024年9月期の業績予想 (2023年10月1日~2024年9月30日)

(%表示は、通期は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	1,285	20.4	246	37.1	244	37.8	161	27.4	80.55

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：無
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無
- ④ 修正再表示：無

(2) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数

2024年9月期中間期	2,000,000株	2023年9月期	2,000,000株
2024年9月期中間期	一株	2023年9月期	一株
2024年9月期中間期	2,000,000株	2023年9月期中間期	2,000,000株

※ 中間決算短信は公認会計士又は監査法人の中間監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる場合があります。

業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、決算短信（添付資料）3ページの「（4）今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当中間期の経営成績等の概況	2
(1) 経営成績の概況	2
(2) 財政状態の概況	2
(3) キャッシュ・フローの概況	2
(4) 今後の見通し	3
(5) 継続企業の前提に関する重要事象等	3
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	3
3. 中間財務諸表及び主な注記	4
(1) 中間貸借対照表	4
(2) 中間損益計算書	6
(3) 中間キャッシュ・フロー計算書	7
(4) 中間財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(セグメント情報等)	8
(重要な後発事象)	8

1. 当中間期の経営成績等の概況

(1) 経営成績の概況

当中間会計期間の経営成績の概況につきましては、次のとおりです。

当中間会計期間における我が国経済は、新型コロナウイルス感染症関係の規制が緩和され、経済活動が回復しつつありますが、金利上昇や急激な為替変動、各種物価の上昇等、依然として景気の先行きは不透明な状況にあります。

一方で当社の事業領域である国内M&A仲介のニーズは継続しており、当社はそのニーズにこたえるべく人材採用や顧客へのアドバイス等を実施してまいりました。また地域経済の活性化に尽力すべく、2023年11月に名古屋営業所を移転し、2024年1月に大阪営業所を開設するとともに、福岡営業所及び台湾駐在員事務所の開設準備を行い、地域に根差したM&A支援体制の構築を推進してまいりました。

その結果、当中間会計期間において、売上高は455,532千円（前年同期比29.4%増加）、営業利益は27,658千円（前年同期は営業損失7,135千円）、経常利益は26,957千円（前年同期は経常損失8,251千円）、中間純利益は17,214千円（前年同期は中間純損失5,467千円）となりました。

なお、当社はM&A仲介事業の単一セグメントであるため、セグメントに関する記載は省略しております。

(2) 財政状態の概況

当中間会計期間末の財政状態につきましては、次のとおりです。

(資産の部)

総資産は629,953千円（前期末比61,284千円減少）となりました。

流動資産につきましては、540,722千円（同69,179千円減少）となりました。これは主に、営業所の開設に伴い、現金及び預金が482,855千円（同112,799千円減少）となったこと、売掛金が42,900千円（同37,950千円増加）となったことによるものです。

固定資産につきましては、89,230千円（同7,894千円増加）となりました。これは主に、営業所の開設に伴い、敷金が6,176千円（同6,176千円増加）となったことによるものです。

(負債の部)

総負債は383,356千円（同58,498千円減少）となりました。

流動負債につきましては、187,473千円（同85,917千円減少）となりました。これは主に、短期借入金10,000千円（同37,624千円減少）となったことに加え、1年内返済予定の長期借入金が69,506千円（同26,868千円増加）となったこと、未払費用が54,347千円（同15,748千円減少）となったこと、未払法人税等が9,248千円（同21,035千円減少）となったこと、未払消費税等が7,751千円（同31,776千円減少）となったことによるものです。

固定負債につきましては、195,883千円（同27,418千円増加）となりました。これは主に、長期借入金が166,899千円（同27,403千円増加）となったことによるものです。

(純資産の部)

純資産につきましては246,596千円（同2,785千円減少）となりました。これは中間純利益が17,214千円生じたことに加えて、剰余金の配当を20,000千円実施したことによるものです。

(3) キャッシュ・フローの概況

当中間会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」といいます。）の残高は452,854千円（前期末比112,799千円減少）となりました。各キャッシュ・フローの状況と主な要因は以下のとおりです。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果使用した資金は96,883千円（前年同期は使用した資金40,734千円）となりました。これは主に、税引前中間純利益の計上26,957千円、売上債権の増加額37,950千円、未払費用の減少額15,748千円、未払消費税等の減少額31,776千円、及び法人税等の支払額30,283千円が生じたことによるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は12,563千円（前年同期は使用した資金56,093千円）となりました。これは主に、営業所の開設により、有形固定資産の取得による支出4,809千円、及び敷金の差入による支出6,176千円が生

じたことによるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金 3,353 千円（前年同期は獲得した資金 45,958 千円）となりました。これは主に、短期借入金の純減少額が 37,624 千円生じたことに加え、長期借入れによる収入が 80,000 千円、長期借入金の返済による支出が 25,729 千円、配当金の支払額が 20,000 千円生じたことによるものです。

(4) 今後の見通し

高齢化社会が進むわが国においては、円滑な事業承継及び産業の再活性化のためのM&Aニーズは引き続き継続するものと見込まれます。これを受けて、当社はさらなる企業規模拡大を目指すために、優秀なコンサルタントの採用・教育といった投資を継続する方針です。

このような環境の中、当事業年度（2024年9月期）の業績見通しにつきましては、売上高1,285,023千円、営業利益246,016千円、経常利益244,099千円、当期純利益161,105千円を予想しております。

また、上記の業績予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる結果となる可能性があります。

(5) 継続企業の前提に関する重要事象等

該当事項はありません。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社は、国内の同業他社との比較可能性を確保するため、会計基準につきましては日本基準を適用しております。

3. 中間財務諸表及び主な注記

(1) 中間貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (2023年9月30日)	当中間会計期間 (2024年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	595,654	482,855
売掛金	4,950	42,900
貯蔵品	78	115
前払費用	9,218	13,399
その他	-	1,452
流動資産合計	609,901	540,722
固定資産		
有形固定資産		
建物附属設備 (純額)	45,368	45,307
工具、器具及び備品 (純額)	5,274	5,392
有形固定資産合計	50,643	50,699
投資その他の資産		
敷金	-	6,176
差入保証金	20,118	21,695
長期前払費用	1,004	1,583
繰延税金資産	9,570	9,075
投資その他の資産合計	30,693	38,531
固定資産合計	81,336	89,230
資産合計	691,237	629,953

(単位：千円)

	前事業年度 (2023年9月30日)	当中間会計期間 (2024年3月31日)
負債の部		
流動負債		
短期借入金	47,624	10,000
1年内返済予定の長期借入金	42,638	69,506
未払金	13,403	11,107
未払費用	70,096	54,347
未払法人税等	30,283	9,248
未払消費税等	39,528	7,751
預り金	29,599	25,295
その他	217	217
流動負債合計	273,390	187,473
固定負債		
長期借入金	139,496	166,899
資産除去債務	28,968	28,984
固定負債合計	168,464	195,883
負債合計	441,855	383,356
純資産の部		
株主資本		
資本金	9,900	9,900
資本剰余金		
資本準備金	100	100
資本剰余金合計	100	100
利益剰余金		
利益準備金	2,000	2,500
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	237,381	234,096
利益剰余金合計	239,381	236,596
株主資本合計	249,381	246,596
純資産合計	249,381	246,596
負債純資産合計	691,237	629,953

(2) 中間損益計算書

(単位：千円)

	前中間会計期間 (自 2022年10月1日 至 2023年3月31日)	当中間会計期間 (自 2023年10月1日 至 2024年3月31日)
売上高	352,158	455,532
売上原価	152,726	207,300
売上総利益	199,432	248,231
販売費及び一般管理費	206,568	220,572
営業利益又は営業損失(△)	△7,135	27,658
営業外収益		
受取利息	1	2
雑収入	1	284
営業外収益合計	2	286
営業外費用		
支払利息	979	879
為替差損	-	16
その他	138	92
営業外費用合計	1,118	988
経常利益又は経常損失(△)	△8,251	26,957
税引前中間純利益又は税引前中間純損失(△)	△8,251	26,957
法人税、住民税及び事業税	70	9,248
法人税等調整額	△2,854	495
法人税等合計	△2,784	9,743
中間純利益又は中間純損失(△)	△5,467	17,214

(3) 中間キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前中間会計期間	当中間会計期間
	(自 2022年10月1日 至 2023年3月31日)	(自 2023年10月1日 至 2024年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前中間純利益又は税引前中間純損失 (△)	△8,251	26,957
減価償却費	14,254	4,752
受取利息	△1	△2
支払利息	979	879
売上債権の増減額 (△は増加)	-	△37,950
売上債権及び契約資産の増減額 (△は増加)	△11,000	-
前払費用の増減額 (△は増加)	△4,449	△4,181
未払金の増減額 (△は減少)	157	△2,296
未払費用の増減額 (△は減少)	40,732	△15,748
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△43,200	△31,776
預り金の増減額 (△は減少)	△1,883	△4,304
その他	2,538	△2,052
小計	△10,124	△65,722
利息及び配当金の受取額	1	2
利息の支払額	△979	△879
法人税等の支払額	△29,631	△30,283
営業活動によるキャッシュ・フロー	△40,734	△96,883
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△30,819	△4,809
資産除去債務の履行による支出	△19,960	-
敷金の差入による支出	-	△6,176
差入保証金の差入による支出	△20,118	△1,577
差入保証金の回収による収入	14,804	-
投資活動によるキャッシュ・フロー	△56,093	△12,563
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	80,748	△37,624
長期借入れによる収入	-	80,000
長期借入金の返済による支出	△14,790	△25,729
配当金の支払額	△20,000	△20,000
財務活動によるキャッシュ・フロー	45,958	△3,353
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△50,869	△112,799
現金及び現金同等物の期首残高	452,939	565,654
現金及び現金同等物の中間期末残高	402,070	452,854

(4) 中間財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

(セグメント情報)

当社の事業は、M&A仲介事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。